

■主要指標の動き 2023年12月1日時点(1週間前=11月24日、3か月前=9月1日、6か月前=6月1日、1年前=2022年12月1日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns for Index, Previous, Weekly, 3 months, 6 months, 1 year, and 22-end ratio. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia indices.

Table with columns for Index, Previous, Weekly, 3 months, 6 months, 1 year, and 22-end ratio. Rows include Emerging Markets, Bonds, and Commodities.

Table with columns for Index, Previous, Weekly, 3 months, 6 months, 1 year, and 22-end ratio. Rows include North America, Europe, Asia, and Other markets.

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅...
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドルベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
11月27日(月)	×	中国	工業部門企業利益の伸びが鈍化 10月の工業部門企業利益は前年同月比+2.7%と、9月まで2か月連続の二桁増から鈍化した。景気の先行き懸念などから、中国本土・香港株式が続落した。また、日本の株式相場が利益確定売りから反落するなど、アジア市場で総じて株安となった。
			米新築住宅販売件数は予想を下回る 英中銀総裁が、同国でのインフレ率の低下は非常に良いニュースと評価しながらも、想定可能な将来における利下げはありそうにないとの見解を示した。米国では、10月の新築住宅販売件数が前月比▲5.6%の年率67.9万戸と、予想を下回った。国債利回りは、欧州ではインフレ率の低下を評価するとの英中銀総裁のコメントなどを受けて低下、米国でも、新築住宅販売件数の下振れなどを受けて低下した。欧米株式相場は、中国の工業部門企業利益の伸びが鈍化した影響などから反落した。米国では主力株に利益確定売りが出た。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は1ドル=148円台に上昇した。また、原油先物が続落した一方、米長期金利の低下を受け、金先物は買われた。なお、イスラエルとイスラム組織ハマスがハスチナ自治区がサでの戦闘休止期間を2日間延長することで合意した。
28日(火)	○	欧米	米FRB(連邦準備制度理事会)のウオラ-理事、数か月先の利下げの可能性を示唆 ドイツ連銀総裁が、ECB(欧州中央銀行)による利下げについて、議論さえ時期尚早と述べたほか、英中銀の金融政策委員会メンバーは、同中銀の政策金利について、多くの人が予想している以上に長く、高く維持する必要があるとの考えを示した。米国では、FRBのパウマン理事が追加利上げに前向きな見解を示した一方、ウオラ-理事は、米金融政策が好位置にあるとの確信が強まっており、インフレ率が低下し続ければ、数か月先に利下げの可能性があるとの見方を示した。また、シカゴ連銀総裁は、インフレ率が1950年代以来の速いペースで低下しているとの見方を示した。米国の11月の消費者信頼感指数は前月比+2.9ポイントの102.0と、4か月ぶりに改善し、予想も上回った。ウオラ-理事の発言を受け、米国で国債利回りが低下し、欧州国債の利回りも低下した。欧州株式はマチマチとなったが、米国株式は反発した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は147円台に上昇した。また、米金融引き締め継続への警戒感が後退し、原油や金の先物が上昇した。
			米長期金利の低下を背景に円相場が一時、146円台に上昇 米長期金利低下の影響などから、円相場が上昇し、一時、146円台となった。また、国債利回りが低下した。株式相場は、米景気への警戒感などを背景に景気敏感株が売られたほか、長期金利の低下を受けて銀行株も売られたことなどから下落した。
29日(水)	○	欧州	ドイツやスペインのインフレ率が予想以上に鈍化 11月の消費者物価指数速報値がドイツで前年同月比+2.3%と、2021年6月以来の低い伸びとなったほか、スペインでも予想以上に鈍化した。ユーロ圏だけでなく英国でも来年の利下げ観測が強まり、欧州の国債利回りが総じて低下したほか、ユーロ圏の株式相場が上昇した。ただし、英国では、エネルギー株が売られたことなどから株安となった。
			リッチモンド連銀総裁、利上げの選択肢を残しておく必要がある 7-9月期のGDP改定値が前期比年率+5.2%と、速報から0.3ポイント上方修正された。また、リッチモンド連銀総裁は、インフレ率が2%に向けて順調に低下しているとの見方に疑念を持っているとして、利上げの選択肢を残しておく必要があると述べた。同連銀総裁の発言が重荷となる場面もあったが、国債利回りは来年の利下げの可能性などを背景に低下した。株式市場では、景気後退懸念が和らいだ一方、同連銀総裁の発言が影響したことなどから、主要3株価指数は小動き、マチマチとなった。また、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスが原油の協調減産幅の拡大を検討して(右上に続く)
29日(木)	○	米国	PMI(購買担当者指数)は製造業、非製造業とも予想外の悪化 11月のPMIは予想に反して低下し、製造業で前月比▲0.1ポイントの49.4と、好・不調の境目の50を2か月連続で下回ったほか、非製造業では▲0.4ポイントの50.2だった。中国本土株式は、PMIの下振れを受けて政策期待が高まったことなどから反発、香港株式も値ごろ感からの買いが入り、上昇した。また、米長期金利の低下などを背景に日本の10年国債利回りが低下し、一時、0.635%と、9月上旬以来の水準となった。
			消費者物価指数の前年比伸び率は予想以上に鈍化 ユーロ圏の11月の消費者物価指数速報値の伸びが予想以上に鈍化し、全体で前年同月比+2.4%、コアで+3.6%と、それぞれ、2021年7月、2022年4月以来の低い水準となった。国債利回りは、過去数日の低下の反動などから上昇したが、来年の利下げ観測が強まり、株式相場は総じて上昇した。外国為替市場ではユーロが売られた。
30日(金)	○	米国	来年の利下げ観測が強まる 25日までの週の新規失業保険申請件数が21.8万件、18日までの週の失業保険継続受給者数は192.7万人と、ともに増加(悪化)した。また、10月のPCE(個人消費支出)物価指数は、全体で前年同月比+3.0%、コアで+3.5%と、それぞれ、2021年3月、同年4月以来の低い伸びとなった。同月の個人所得、消費支出はいずれも前月比+0.2%だった。地区連銀総裁から早期の利下げに否定的な見解が相次いで示されたほか、翌日にパウエルFRB議長の発言を控えていることもあり、国債に持ち高調整の売りが出たことなどから、国債利回りは上昇した。株式相場は、来年の利下げ観測を背景に上昇したが、ハイテク株が売られ、ナスダック総合指数は続落した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は148円台に下落した。なお、OPECプラスが原油の協調減産の拡大を見送ったことなどから、原油先物は反落した。ただし、サウジアラビアやロシアが2023年末までとしていた自主減産を2024年3月まで延長したほか、他の国々も併せて、2024年初めに日量約220万バレルの自主減産を行なうと発表された。金先物も、利益確定売りなどから反落した。
			ハウエルFRB議長、金融引き締め不足と行き過ぎのリスクはより均衡 FRBのハウエル議長は講演で、追加利上げの可能性に触れるなど、金融緩和観測をけん制したものの、金融政策がかなり景気抑制的な領域に入っているとの認識を示し、引き締め不足と引き締め過ぎのリスクはより均衡していると述べた。また、11月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月と同じ46.7と、好・不調の境目の50を13か月連続で下回った。国債利回りは、仏中銀総裁がユーロ圏での来年の利下げの可能性に言及したこともあり、欧米で低下し、一時、独2年債で5月、米2年債で6月、米10年債で9月上旬以来の低い水準となった。また、欧米株式相場が上昇し、ニューヨークダウ工業株30種は2022年1月、S&P500は同年3月以来の高値で引けた。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は146円台に反発、一時は146円66銭と、9月中旬以来の円高ドル安水準となった。また、原油先物が続落した一方、金先物は続伸し、ニューヨーク市場では1トロイオンス=2,089ドルと、過去最高値で引けた。なお、イスラエルとハマスの停戦が前日に再度、1日延長されたが、期限切れとなったこの日、戦闘が再開された。

今週の主な注目点

米国では、11月のISM非製造業景況指数(5日)や12月のミシガン大学消費者信頼感指数速報および11月の雇用統計(8日)が発表される。中国では11月の貿易統計(7日)が発表される。欧州ではユーロ圏財務相会合が7日、EU(欧州連合)財務相理事会が8日に開催される。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。